

北名古屋市 議会だより

2009

5

vol.15

北名古屋市議会 〒481-8501 愛知県北名古屋市熊之庄御櫛60 TEL 0568-22-1111 FAX 0568-23-3140



合瀬川桜まつり

平成21年度一般会計予算
215億6,300万円を可決



【市章】

平成21年
第1回定例会

議決された議案……………2P

委員会における
審査報告……………6P

代表質問4名……………12P

個人質問7名……………16P

第一回定例会

平成21年度

一般会計予算など28議案を可決

第一回定例会は3月3日から24日までの22日間を会期として開催した。

今定例会は、平成21年度北名古屋市の一般会計・特別会計予算案7件、平成20年度一般会計・特別会計補正予算案6件、条例案10件を含む28議案を上げした。そのうち、人事案件4件については、本会議初日に可決(同意)し、その他の議案は、3月10日開催の本会議において、所管する各委員会にそれぞれ付託した。その後、所管委員会において慎重に審査し、3月24日開催の本会議において各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、いずれも原案のとおり可決した。上程された主な議案と審査結果は、次のとおりである。

予算

▽平成21年度一般会計・特別会計予算の概要

一般会計予算
215億6,300万円
対前年度比
3.8%増

平成21年度予算は、平成29年度までの基本的、かつ総合的な計画として、「健康快適都市」を目標とする総合計画の実効性と建設的な要素を持ち合わせたものである。

今後の本市のまちづくりを推し進めていくうえで、最も重要な時期でもあり、一体感のあるまちづくり、市民サービスの質の向上、財政的・政策的にも自立運営できる都市の構築を目指し、子ども医療費の充実など子育て支援や健康づくり対策、就業支援など雇用・景気対策への新たな取組み

平成21年度予算

会計名	予算総額
一般会計	215億6,300万円
国民健康保険特別会計	71億6,900万円
老人保健特別会計	1,000万円
後期高齢者医療特別会計	5億4,840万円
介護保険特別会計	30億9,120万円
西春駅西土地区画整理事業特別会計	2億800万円
公共下水道事業特別会計	28億4,040万円
合計	354億3,000万円

を盛り込んだ予算編成とした。歳入では、収入の根幹をなす市税は、昨年、発生したサブプライム問題の影響から金融・経済危機に陥っているが、本市は自動車、電気製品の関連企業が少ないことにより、個人市民税及び法人市民税ともに小さな減額とした。歳出では、景気対策に配慮し、健全財政を堅持したなかで、幹線道路や生活道路の改善等の普通建設事業を増額としたなど、前年度費を上回る積極予算とした。

国民健康保険特別会計予算 先進医療技術の導入等による医療費の増加が続き、医療制度改革に伴う保険者としての特定健診等に係る費用や後期高齢者支援金等を総合的に勘案し、健全な運営に努める予算編成とした。

老人保健特別会計予算 平成20年4月から後期高齢者医療制度が創設されたことにより、平成20年3月診療分までの医療費の請求遅れに対応する予算編成とした。

後期高齢者医療

特別会計予算

75歳以上の者と一定の障害があると認定された65歳以上の者が加入する後期高齢者医療制度に係るもので、保険料や保険証の交付等を勘案した予算編成とした。

介護保険特別会計予算

第4期介護保険事業計画に基づき、被保険者の増加、介護給付費の増加に対応できる予算編成とした。

西春駅西土地区画整理

事業特別会計予算

西春駅西地区を健全な市街地に再生するため、引き続き土地区画整理事業を進める予算編成とした。

公共下水道事業

特別会計予算

下水道の供用開始に伴い、受益者負担金と使用料の徴収を行い、また、引き続き汚水管・久地野ポンプ場の整備と不用となる浄化槽の雨水貯留施設への転用に補



シャトルワゴン車

助金交付を組み入れた予算編成とした。

補正予算

▽平成20年度一般会計・特別会計補正予算の概要

一般会計補正予算

今回の補正は、543万円の増額で、平成20年度予算総額が歳入歳出それぞれ228億4,286万9千円となったものである。

補正予算の概要

主な内容は、歳入では市税の法人市民税は1億5,000万円の増額、市たば

こ税はたばこの販売本数の減少により2,100万円の減額、地方消費税交付金は8,000万円の減額、自動車取得税交付金は5,000万円の減額、地方交付税の特別交付税は1億円の増額、国庫支出金の国庫補助金は師勝西小学校校舎及び熊野中学校体育館耐震補強工事の安全・安心な学校づくり交付金1,605

万2千円の増額、県支出金は子ども医療費補助金4,150万円の減額等が補正された。

一方の歳出では、民生費の後期高齢者福祉医療費が伸びたため扶助費2,500万円の増額、精神障害者通院医療費及び子ども医療費の減少により扶助費4,500万円の減額、衛生費の健康診査事業費2,000万円の減額、諸支出金の財政調整基金へ1億4,798万5千円を積み立てる増額等が補正された。

国民健康保険特別会計

補正予算

今回の補正は、3億7,111万5千円の減額で、平成20年度予算総額が歳入歳出それぞれ72億3,488万5千円となったものである。

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、共同事業交付金の高額医療費共同事業交付金4,68

0万円の減額、保険財政共同安定化事業交付金2億1,720万円の減額等が補正された。

一方の歳出では、共同事業拠出金で高額な医療費の減少により2億4,549万円の減額等が補正された。

後期高齢者医療

特別会計補正予算

今回の補正は、2,534万3千円の減額で、平成20年度予算総額が歳入歳出それぞれ5億6,259万2千円となったものである。

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、後期高齢者医療保険料は保険料軽減額の拡大により2,834万8千円の減額等が補正された。

一方の歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金は保険料の軽減額の拡大により保険給付費の減額が補正された。

介護保険特別会計補正予算
 今回の補正は、9,827万円の増額で、平成20年度予算総額が歳入歳出それぞれ30億9,245万円となったものである。

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、保険料の第1号被保険者保険料1,655万円の減額、国庫支出金は保険給付費の増加により2,470万円の増額、介護報酬の改定に伴う保険料の上昇を抑制するための介護従事者処遇改善臨時特例交付金3,062万円の増額等が補正された。

一方の歳出では、保険給付費で、各サービス費の実績見込みにより8,145万円の増額、地域支援事業費の生活機能評価事業が実績等により1,250万円の減額、基金積立金は介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金3,062万円の増額等が補正された。

西春駅西土地区画整理事業

特別会計補正予算

今回の補正は、駅前開発事業のうち建物移転補償費5,200万円を繰越明許費として翌年度へ繰り越した。

公共下水道事業

特別会計補正予算

今回の補正は、2,200万円の減額で、平成20年度予算総額が歳入歳出それぞれ28億5,644万8千円となったものである。

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、繰入金は占用物支障移転物件の減少等により1,760万円の減額等が補正された。

一方の歳出では、総務費の新川東部浄化センター維持管理費負担金1,000万円の増額、下水道建設費の下水道工事に支障となる移設物件の減少等により3,200万円の減額が補正された。

条例

北名古屋市環境基本条例の制定

人と人、人と自然が共生するまちを実現するため、環境の保全及び創造についての基本理念を定め、施策を総合的・計画的に推進し、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に関することを規定した。

平成21年度における固定資産税等に係る納期の特例に関する条例の制定

平成21年度に限り、固定資産税及び都市計画税の第1期の納期を5月1日から6月1日までとした。

北名古屋市高度先端産業立地促進条例の制定

市内に高度先端産業の事業者を誘致する企業立地の促進及び雇用の拡大を図り、市勢の発展に寄与する制度を設けることとした。

北名古屋市医療費支給条例の一部を改正する条例

平成21年7月1日から小学校1年生から6年生に対して、平成21年7月診療分からの通院医療費の自己負担額の3分の2に相当する額を申請に基づき給付することとした。

北名古屋市介護保険条例の一部を改正する条例

北名古屋市第4期介護保険事業計画に基づき、第1号被保険者の1カ月当たり

の介護保険料基準額を3,665円とした。なお、今回の改定は、国から交付される介護従事者処遇改善臨時特例交付金により、保険料額の上昇を抑制した。

北名古屋市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

平成21年4月1日から自治会長の報酬を年額23万円とした。

平成21年度から平成23年度までの介護保険料

所得段階	対象	割合	保険料(年額)	
			改定前	改定後
第1段階	○生活保護の受給者 ○老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方	基準額×0.5	22,900円	21,900円
第2段階	○世帯全員が住民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.5	22,900円	21,900円
第3段階	○世帯全員が住民税非課税で、第2段階以外の方	基準額×0.75	34,400円	32,900円
第4段階	○本人が住民税非課税(世帯内に住民税課税者がいる場合)で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.83	45,800円	36,500円
	○本人が住民税非課税(世帯内に住民税課税者がいる場合)で、上記以外の方	基準額×1.0		43,900円
第5段階	○本人が住民税課税で合計所得金額が200万円未満の方	基準額×1.25	57,300円	54,900円
第6段階	○本人が住民税課税で合計所得金額が200万円以上の方	基準額×1.5	68,800円	65,900円

※ 基準額(月額)：改定前⇒3,824円、改定後⇒3,665円 (100円未満切り捨て)
 ※ 法改正に伴い、第4段階は2区分に分けられます。

同意

(敬称略)

▽北名古屋市教育局委員委員の任命

池山 健次

北名古屋市弥勒寺

▽北名古屋市固定資産評価審査委員会委員の選任

加藤 丈定

北名古屋市六ツ師

細野 和實

北名古屋市九之坪

早稲田 順久

北名古屋市鹿田

第一回定例会

◇上程議案とその審議結果◇

- 平成20年度北名古屋市一般会計補正予算(第4号)について……………原案可決(全員賛成)
- 平成20年度北名古屋市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について……………原案可決(全員賛成)
- 平成20年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について……………原案可決(全員賛成)
- 平成20年度北名古屋市介護保険特別会計補正予算(第3号)について……………原案可決(全員賛成)
- 平成20年度北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)について……………原案可決(全員賛成)
- 平成20年度北名古屋市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について……………原案可決(全員賛成)
- 平成21年度北名古屋市一般会計予算について……………原案可決(賛成多数)
- 平成21年度北名古屋市国民健康保険特別会計予算について……………原案可決(全員賛成)
- 平成21年度北名古屋市老人保健特別会計予算について……………原案可決(全員賛成)
- 平成21年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計予算について……………原案可決(全員賛成)
- 平成21年度北名古屋市介護保険特別会計予算について……………原案可決(全員賛成)
- 平成21年度北名古屋市西春駅西土地区画整理事業特別会計予算について……………原案可決(全員賛成)
- 平成21年度北名古屋市公共下水道事業特別会計予算について……………原案可決(全員賛成)
- 北名古屋市環境基本条例の制定について……………原案可決(全員賛成)
- 平成21年度における固定資産税等に係る納期の特例に関する条例の制定について……………原案可決(全員賛成)
- 北名古屋市高度先端産業立地促進条例の制定について……………原案可決(全員賛成)
- 北名古屋市個人情報保護条例の一部を改正する条例について……………原案可決(全員賛成)
- 北名古屋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例について……………原案可決(全員賛成)
- 北名古屋市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について……………原案可決(全員賛成)
- 北名古屋市基金条例の一部を改正する条例について……………原案可決(全員賛成)
- 北名古屋市医療費支給条例の一部を改正する条例について……………原案可決(全員賛成)
- 北名古屋市介護保険条例の一部を改正する条例について……………原案可決(全員賛成)
- 北名古屋市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例について……………原案可決(全員賛成)
- 愛知県市町村職員退職手当組合規約の変更について……………原案可決(全員賛成)
- 北名古屋市教育局委員委員の任命について……………原案同意(全員賛成)
- 北名古屋市固定資産評価審査委員会委員の選任について……………原案同意(全員賛成)
- 北名古屋市固定資産評価審査委員会委員の選任について……………原案同意(全員賛成)
- 北名古屋市固定資産評価審査委員会委員の選任について……………原案同意(全員賛成)

24日(火)	23日(月)	22日(日)	19日(木)	18日(水)	17日(火)	16日(月)	15日(日)	14日(土)	13日(金)	12日(木)	11日(水)	10日(火)	9日(月)	8日(日)	4日(水)	3日(火)	3月	第一回定例会審議日程
本会議 委員長報告、質疑、 討論、採決、閉会	議会運営委員会	議案精読	議案精読	行政常任委員会	建設常任委員会	福祉教育常任委員会	議案精読	予算特別委員会	議案精読	議案精読	本会議 質疑、議案の委員 会付託、一般質問	本会議	議会運営委員会	議案精読	本会議 開会、会議録署名 議員の指名、会期 の決定、諸般の報 告、市長施政方針、 議案の上程、提案 説明、一部議案の 質疑、討論・採決、 特別委員会の設置	本会議		

審査報告

①

～主な議案質疑の内容を紹介します～

予算特別委員会：平成20年度一般会計補正予算
：平成21年度一般会計予算

予算特別委員会

▼平成20年度一般会計補正予算(第4号)

質問 健康診査事業費が2,000万円減額補正されている。節減したという見方もできるが、事業の後退ともいえる。減額補正に至った理由は。

答弁 健診制度が改められ40歳以上74歳未満の方は、医療保険者が行う健診を受けることになったことや受診者数が減少したこと。また、健診単価が下がったこと等の理由による。

質問 昨年の9月議会です市税過誤納付金が市税全体で6,900万円増額補正されている。今回、2,500万円減額補正されているがその理由は。
答弁 9月議会時に、個人市民税で約8,500万円の歳出還付が生じると想定していたが実質要した額は

約5,800万円であったため減額補正した。

▼平成21年度一般会計予算

質問 地方交付税における歳入が前年度に比べ8,000万円増の5億7,500万円計上されている。国において雇用喪失等の対策のため1兆円が予算計上されているが、本市に交付される額は。

答弁 雇用関係を含め交付されると思うが、交付額は夏頃に示される。

質問 教育使用料における歳入で、総合体育館は1,547万円、文化勤労会館は696万円計上されている。施設の違いはあるものの差が大きい理由は。
答弁 総合体育館は営利目的であっても使用ができ、多額の使用料が納められる場合がある。文化勤労会館は減免対象者の利用が多い。

質問 臨時職員が全体で569人、そのうち臨時保育士が127人となっている。臨時職員を常用して保育園業務を行っているように見受けられるが、どの様な考えか。

答弁 保育園の現状から正規職員を増やすことは非常に経費が掛かるため正規職員と臨時職員とで業務を行う体制としている。

質問 民生費雑入における歳入で、新入園児保育用品代が37万5千円計上され



保育園入園式

ている。前年度は計上されていたが、どの様な目的で徴収するのか。

答弁 従来、クレパス、粘土等を個人購入してもらっていたが、市が費用分を徴収し、業者に一括支払いする方式に改めた。

質問 市債が一般会計で約153億円、特別会計約79億円、合わせて約232億円の市債となる。更に債務負担行為は約15億円となる。今年度、プライマリーバランスがマイナスでスタートするが、本市の財政状況が危機的な状況に陥らないよう努めていただきたいが、どの様に取り組まれるのか。
答弁 財政健全化法により地方債の限度額が定められ、本市では約500億円まで起債ができるが、税収の落ち込みにより厳しい財政運営となる。今後、事業の選択を余儀なくされるが、健全財政の維持に努めたい。

委員会における

予算特別委員会：平成21年度一般会計予算

質問 電波障害対策費が前年度より減額されている。

地上デジタルの対応が進んだという理解でよいのか。

また、地上デジタルに切り換えた場合、電波障害が無くなると思われるが、この対象者の切り換えに要する経費の取扱いは。

答弁 経費が減ったため地上デジタルの対応はしていない。地上デジタルの取扱いは今後検討する。

質問 3周年事業の委託料として30万円が計上されている。NHKの公開番組と説明を受けたが、その内容は。

答弁 平成21年10月から翌年2月の間で計画を予定している。主に会場周辺の警備に係る費用を計上した。

質問 市の花・木、音頭、市民憲章に係る事業予算が一切計上されていない。その理由は。また、普及事業に係る予算を計上して啓発に努めるべきと考えるが、

見解は。

答弁 平成20年度は作成等に係る費用を計上したため、平成21年度は計上していない。市の花・木、市民憲章については、広告掲載事業の活用、市の封筒への印刷等により啓発し、音頭については、盆踊り曲の一つとして普及に努めたい。

質問 県警が示す一中学校区一交番制度により、法成寺地内に交番が設置される。以前、西春駅前に交番設置の話があったかどの様になったのか。



交番

答弁 西春中学校区には既に西春交番があるため、新たに設置することはできない。移転の交渉はできる。

質問 国際交流協会への補助内容と友好都市務安郡交流事業の内容は。

答弁 多文化共生を捉え、外国語講座等の実施、国際フェア、フレンドシップによる中国上海万博への絵画等の出品、市内在住外国人の方への日本語教室等の開催が主な内容である。また、務安郡との交流事業は、平成21年8月頃に、4泊5日程度の日程で、中学生10名程度、引率者2、3名をホームステイにより派遣することが主な内容である。

質問 景気が悪い中、心配ごとが多くなると思われるが、心配ごと相談事業の委託料が減額されている。その理由は。

答弁 相談件数が減少傾向にあることによる。状況を見ながら対応を検討したい。

質問 庁舎間シャトルワゴン運行事業の委託料として482万8千円が計上されている。この事業を計画した理由は。

答弁 職員と市民の庁舎間の移動が主な理由である。職員の移動調査をしたところ一カ月間に465往復している。また、市民が各種手続きに来庁された場合に一方の庁舎のみで完結しない場合があるため、西東京市を例に計画した。

質問 在宅介護支援金は今まで一般会計に計上され、市独自の事業として行われていた。今回、介護保険特別会計に移行し、地域支援事業の任意事業として計上されている。この移行により在宅介護に係る経費の2割を介護者が負担することになる。福祉の後退といえる。なぜ移行したのか。

答弁 事業の見直しを行い、介護保険の一連事業として特別会計へ移行した。

審査報告

②

～主な議案質疑の内容を紹介します～

予算特別委員会：平成21年度一般会計予算

質問 昨今、猫に関する苦情が増加傾向にある。犬猫対策事業において、以前のような避妊措置等の対策は計画しないのか。

答弁 以前は避妊等に対する補助を実施していたが、現在は廃止している。状況を見ながら対応を検討したい。

質問 テレビ等で、福祉医療費扶助や生活保護の不正受給に関する報道が多くされている。本市ではこれらの実態をどの様に把握し、対応しているのか。

答弁 疑義がある場合は徹底的に生活実態を追跡調査し、不正が明らかになった場合は扶助を停止又は廃止している。

質問 商工業者金融対策事業費が増額され融資制度が向上していると思われるが、貸し渋りが依然多いと聞いている。市の見解は。

答弁 商工業振興資金については責任共有制度がある

ので、その様に感じられたら、国のセーフティネット制度も利用していただきたい。

質問 雇用対策事業である職業訓練助成を受ける場合の要件等は。

答弁 要件は、①理由を問わず平成20年10月以降に離職していること②高等技術専門学校又は各種専門学校等に通っていること③本市に六カ月以上居住していることである。申請期間は、入校後一カ月から卒業後二カ月まで。補助限度額は24万円である。



地域職業相談室

質問 雇用対策事業費が新設されている。ハローワークで離職者に対する諸支援が行われているが、新設した理由は。

答弁 雇用問題が深刻化しているため各自自治体で離職者に対する支援が検討されている。本市独自の支援策を設けた。

質問 道路修繕工事として1億5,000万円計上されている。前年度の約45パーセントに留められているが支障ないのか。前年度は9月に増額補正している。

答弁 別に道路改良工事として2億4,000万円計上している。合計で3億9,000万円となり、前年対比約70パーセント増となる。

質問 西春鍛冶ヶ一色土地区画整理事業の進捗率は平成20年度末で約89パーセントとなっている。平成21年度末の見込みは。また、事業の完了予定と完了までの負担額は。

答弁 進捗率は約95パーセント。完了予定は平成24年度末。負担額は約1億8,900万円となる。

質問 雨水対策事業で平成27年度末計画対策量が7万2,600立方メートルとなっている。平成20年度末の進捗率は13.2パーセントである。昨今、ゲリラ豪雨等が発生していることから事業の早期完了に向けての考えは。

答弁 非常に多額の費用を要するが、早期完了に努めたい。

質問 西春駅西口環境整備事業でモニユメントの設置が計画され備品購入費として2,000万円が計上されている。この内容は。

答弁 名古屋芸術大学と連携し、都市計画道路西春駅西線に10体設置する。

委員会における

予算特別委員会：平成21年度一般会計予算
：平成21年度国民健康保険特別会計予算



西給食センター

質問 都市計画道路豊山西春線用地取得として約1億1,300万円が計上されている。道路沿いに会社や倉庫が存在しているが用地取得の目処は。

答弁 本年度は補償を伴わないものを取得する計画で、補償を伴うものは次年度以降で計画したい。

質問 給食センター運営事業として平成20年度から小中学校の給食費が上げられた。その後の反響は。

答弁 特に反響はないが、2月末の収納率が前年度に比べ若干下がっている。

質問 平成23年度から新学習指導要領に基づき外国語活動が義務付けられる。これに向けて外国語指導事業が行われるが具体的な進め方は。

答弁 小学校5・6年生を対象に、外国語を用いてコミュニケーションを図り、聞くこと、話すことの基礎能力を身につけてもらう。

質問 特別支援事業として872万円計上されている。平成21年度、新たにこの事業の対象となる学校は。また、この事業の基準は。

答弁 白木、西春、師勝南の各小学校である。学習障害や注意欠陥多動性障害のある児童・生徒が在学している学校を対象に行っている。

質問 地域・家庭の教育力活性化推進事業において子ども放課後・週末活動事業が新設された。事業実施に向けて検討委員会が設置されるが構成メンバーは。また、事業の実施予定は。

答弁 社会教育委員会委員、PTAの代表、子ども会の代表等15名程度のメンバーを予定している。事業実施は平成22年度を予定している。

質問 平成22年3月から図書館のカウンター業務が業者委託になる。十分な住民サービスが提供できるのか。また、指導は誰が行うのか。

答弁 全ての事務を業者委託するのではない。一部の職員は東図書館に勤務し、施設管理、図書選定等の事務を行うとともに、指導を行う。住民サービスの低下にならないよう努める。

質問 市街化区域内の宅地化された地域で水道管が細い等の理由により消火栓が設置されていない地域がある。消火活動ができない状況に陥る恐れがあるが、今後の対策は。

答弁 水道企業団と協議し、消火栓設置が可能な水道管の埋設を要望していきたい。



消火栓

質問 出産育児一時金として6,000万円が計上されている。前年度と比較して減額された理由は。また、国において10月からこの一時金の引き上げが審議されているが、どのような状況か。

答弁 申請件数の減少や少子化を踏まえ減額した。一時金の引き上げについては、新聞等で一件当たり38万を42万円に引き上げられる報道がされているが、確かな情報は入手していない。

▼平成21年度国民健康保険特別会計予算

質問 出産育児一時金として6,000万円が計上されている。前年度と比較して減額された理由は。また、国において10月からこの一時金の引き上げが審議されているが、どのような状況か。

答弁 申請件数の減少や少子化を踏まえ減額した。一時金の引き上げについては、新聞等で一件当たり38万を42万円に引き上げられる報道がされているが、確かな情報は入手していない。

審査報告 ③

～主な議案質疑の内容を紹介します～

予算特別委員会：平成21年度介護保険特別会計予算
 平成21年度公共下水道事業特別会計
行政常任委員会：北名古屋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例
 北名古屋市基金条例の一部を改正する条例

▼平成21年度介護保険特別会計予算

質問 新たに高額医療合算介護サービス費として64万6千円が計上されている。医療費と介護サービス費の支払いが高額となった場合の払戻制度であるが、払戻し方法は。

答弁 介護及び医療の自己負担合計額が高額となり、一定額を超えた部分を払戻すもので、本人には介護係から自己負担額の証明書を交付する。払戻時期は8月以降になる。

質問 生活機能評価事業の委託料として352万8千円が計上されている。前年度に比べ大幅に減額された理由は。

答弁 前年度に健診制度が大きく見直され、想定した以上に受診率が低かったことによる。

質問 住民税非課税世帯で要介護4又は5の高齢者を

在宅介護している家族介護者に対し、年7万5千円を限度に紙おむつ等が支給されている。老人ホーム等の入所待機者が多い現状を踏まえ、見直す考えは。

答弁 現在、非課税世帯は市で対応し、課税世帯は社会福祉協議会で対応していただいている。見直しについては意見をいただきながら検討したい。

▼平成21年度公共下水道事業特別会計

質問 下水道普及促進事業において浄化槽雨水貯留施設転用費補助制度が設けられている。民間の大型浄化槽施設の転用を推進する考えは。雨水対策として有効であり、経費節減となる。また、下水道への接続率の向上になるのでは。

答弁 過去2件ほど交渉したが不調に終わった。今後とも前向きに取り組んでいきたい。

行政常任委員会

▼北名古屋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例

質問 一日の勤務時間が15分短縮される。職員の平均賃金で算出すると、一人当たり一カ月どれぐらいの額になるのか。

答弁 1万円程度になる。

質問 保育士の正規職員と

臨時職員の休憩時間の取扱いはどうなるのか。

答弁 いずれも一般職の職員と同様の取扱いとする。臨時職員の中には短時間勤務者もあるが、7時間勤務者には一時間の休憩を与える。なお、保育園の勤務体系は一律でないため、勤務体系に応じて休憩を与えることになる。

▼北名古屋市基金条例の一部を改正する条例

質問 ふるさと応援基金について、寄附があつた場合の対応は。

答弁 4項目の基金の使用目的を寄附者に提示し、選択していただいている。具体的な寄附目的が示された場合は、意思に沿うよう対応する。



保育園生活発表会

委員会における

行政常任委員会：北名古屋市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
福祉教育常任委員会：北名古屋市介護保険条例の一部を改正する条例
建設常任委員会：北名古屋市環境基本条例の制定
 ：北名古屋市高度先端産業立地促進条例の制定



▼北名古屋市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

質問 合併後、自治会長の報酬を毎年下げている。いつまで下げるのか。
答弁 基準が無く、いつまでもは言い難い。平成21年度に再度、報酬のあり方を見直したい。

質問 各自治会とも規模が異なる中で、自治会区域の見直し等の考えは。
答弁 各自治会とも歴史があり、地域境界、学区の見直しなど数々の問題が生じるため、慎重に検討していきたい。

福祉教育常任委員会

▼北名古屋市介護保険条例の一部を改正する条例

質問 平成21年度から平成23年度までの期間における介護保険料が平成18年度から平成20年度までの期間における介護保険料に比べ4.16パーセント下がっている。その要因は。
答弁 介護予防事業に積極的に取り組んだ成果と受け止めている。

質問 介護保険料を下げた中での介護準備基金の考え方は。
答弁 介護保険事業は独立採算制であり、介護保険料は事業計画に基づき設定している。基金を取り崩し、被保険者に還元することも必要だが、安定した事業運営を図るため必要なものである。

建設常任委員会

▼北名古屋市環境基本条例の制定

質問 環境面でボランティア活動をを行っている市民団体を環境審議会委員に加える考えは。
答弁 意見を踏まえ適切に人選する。

質問 環境基本条例と環境保全に関する既存条例との整合性をどのように捉えているのか。
答弁 環境基本条例は環境行政の根幹となるもので、市の総合計画的な環境基本計画を策定することにより整合性が図れると考える。

質問 市民の理解を得るため環境基本条例のほかに、具体的な取組みやルールを規定した規則を定める考えは。
答弁 環境基本計画策定後に実施計画を作成し、具体



的な取組み等を示す。規則は定めない。

▼北名古屋市高度先端産業立地促進条例の制定

質問 市内で高度先端産業の対象となる事業を行う企業数は。
答弁 正確には分からない。数社は存在すると思われる。

質問 高度先端産業立地は主に市街化区域を前提に促進が図られるが、市街化調整区域についてはどうか。
答弁 市街化調整区域での開発行為は県知事の許可が必要となる。市の都市計画マスタープランを踏まえ、県、市、企業の三者で調整し、促進を図る。

代表質問

市政クラブ

黒川サキ子

財源と行政改革について

現在まさに世界同時不況に陥っており、非常に深刻な事態だと思う。こうした状況にあって、「自らの責任のもと、公共サービスの持続提供、地方分権による自治体の負担増及び拡大する財政需要にしっかりと対応していかねばならない」と述べられているが、これらの施策の財源はどこに求めているのか。

また、財源のあてのない借金行政は、後世に大きな負担を残すことになる。市民の安定した生活サービスの維持は、健全な財政運営にかかっているが、市長の考えは。また、合併による効率化、事業の整理統合、職員の削減等により財源を生み出し、必要となる事業に充てるということであったが、本市の合併効果は財政的にどのような形で表れているのか。

次に、集中改革プランを見る限り、項目数は多いものの経費増に繋がるものも多く、合併効果は余り期待できず、まだまだ不十分である。改革はリーダーシップと不断の努力を必要とするが、行政改革の進め方について、市長の現状認識と今後の考えは。

市長 本市の財政状況は極めて健全な状態にある。健全財政を維持するために、次年度以降、さらに事業を見直し、歳出の削減、施設利用や各種行政サービスについて、固定概念にとらわれず、真摯に取り組みを検討し、自主財源の確保に努めていきたい。合併効果としては、国・県からの合併による財政支援措置を有効に活用し、基金残高は、平成20年度末までには約29億円程度に増額できる。また、総合計画、都市計画マスタープランや緑の基本計画も策定でき、市内循環バスの運行による市民生活の利便性の向上も図ることができた。これら全て合併効果の一助であると認識している。本年度は各種イベント等の統廃合の検討を、次年度以降では懸案となっている庁舎や老朽化が進む公共施設の統廃合、耐震化も含め、市民の皆様や議員各位の意見、理解を賜り取り組んでいきたい。

集中改革プランについては、実態が把握しにくい面もあるが、前年度と予算ベースで比較すると、一定の成果があったと思う。最終年度となる平成21年度は、行政改革大綱に示した方向性を見失うことなく、粛々と改革を進めていきたい。

再質問

将来的に、今の財政状況が維持できるとは思えない。大体何年先までを見越して健全財政と認識しているのか。

再答弁（市長）

健全財政について、今後、借金をしてでも取り組まなければならない事業がある。それに対して財政力というものを堅持しなければならないという思いで、これからも市政運営に最大限努力していく。



- その他の質問
- ・市民と協働のまちづくりについて
 - ・環境問題について
 - ・新たな取り組みについて
 - ・平成21年度予算編成について

代表質問

公明党

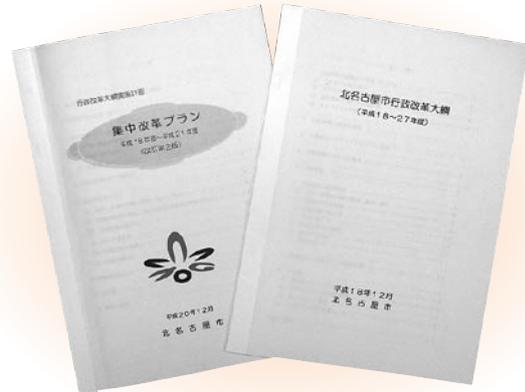
海川 恒明

行財政改革への取り組みについて

「合併は究極の行政改革である」と言われ、私は、毎回の代表質問で「行政改革」について質問をしてきた。今回の施政方針で、行政改革への取り組みについての冒頭に「今後、より一層厳しさが増す財政状況」と述べられ、行政改革大綱の実施計画である集中改革プランの内容の一部が示されているが、「給与の適正化」と「事務事業の再編・整理」について、平成21年度、新たに取り組まれる内容と効果は。

また、プライマリーバランスの数値は、財政の運営において大変重要である。平成18年度決算ではプラス1億5,700万円、平成19年度決算ではプラスの8億1,700万円、平成20年度一般会計第4号補正予算時ではプラス6,800万円、平成21年度の当初予算ではマイナス2億6,500万円となっている。

合併して4年目に入りますが、市長は任期最後の1年になり、行政改革の取り組みについての結びには、「市民の皆様には本市の財政の実態を理解していただき、資産・債務の適正な管理を行うことで、より一層徹底した行政改革に取り組んでいく」と述べられている。この4年間、単年度ごとのプライマリーバランスの数値から、行政改革をどのように認識しているのか。



行政改革大綱・集中改革プラン

市長 給与の適正化では、技能労務職については行職(この給料表を適用し、特殊勤務手当の削減を実施している。時間外勤務手当については、5パーセントの時間外削減目標を掲げ取り組んできたが、平成20年度は対前年比決算では目標を達成することはできなかった。平成21年度には、これまでの取り組み方を検証し、目標数値の達成に努めていく。事務事業の再編・整理では、68事業を挙げ、平成19年度の実施結果は、概ね順調に推移しているものと一定の評価をしている。また、イベントの統廃合の中でボランティアの方から提案をいただき、各イベントを統合開催しようという動きもあり、市の行政改革の取組みが市民の方に波及効果をもたらしたのではないかと感じている。

本市のプライマリーバランスは、過年度において黒字を達成することができた。これは合併と行財政改革の成果であると認識している。平成21年度のプライマリーバランスは、予算ベースではマイナスを示しているが、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、効果的な行政経営の確立に努めていく。なお、行財政改革では、合併効果を発揮できるよう、庁舎や老朽化が進む公共施設の統廃合について、市民の皆様、さらには議員各位と十分協議し、市民参加から市民協働への流れをつくり、自己決定と自己責任の原則に基づいた自立的な行財政システムの構築に向けて、職員がともに一丸となり取り組んでいく。

その他の質問

- ・ 市民と協働のまちづくりについて
- ・ 平成21年度予算について

代表質問

市民民主クラブ
日 栄 政 敏

平成21年度施政方針について

- ① 市政運営について、どのような考えを持って取り組みをしていくのか。
- ② 平成20年度行政評価報告書の結果をどのように感じているのか。また、職員のスキルアップや意識改革について、どのように考えているのか。
- ③ 行政と市民が協働して、お互いに知恵を出し合い、役割分担をしながらまちづくりを推進することは極めて重要である。市民の方々の理解と協力を得るには、職員は、絶えず市民の目線で物事を捉え意識改革を図る等、しっかりとした指導者と組織体制が必要と考えるが、市長の考えは。
- ④ 平成22年10月に生物多様性条約第10回締約国会議が名古屋市で開催されるが、本市としてこのCOP10の開催をどのように捉え、環境にやさしい潤いのあるまちづくりに活かそうしているのか。
- ⑤ 新市まちづくりの基本となる都市計画マスタープランにおいて、新たな企業誘致を図るため地区を定め、既存の工場も拡張できるよう県と協議し、積極的に取り組まれているが、その内容は。また、企業対策課が設けられるが、組織体制と業務内容は。



行政改革研修

- 市長**
- ① 新市建設計画の理念を継承し、だれもが安全・安心に暮らせるまちづくりを目指し、取り組んでいく。
 - ② 本年度は、市の事務事業がおおむね1,000件ほどある中で、主な事業255件について、内部、外部評価を行い、平成21年度の施策に大きな役割を担うものになったと認識している。また、職員のスキルアップと意識改革については、日常の仕事が市民にとってどのような意味を持ち何をもちたすのか、そうしたことを常に考え、より高い効果をもたらすよう施策を根本的に改めるのが行政改革である。行政改革に取り組むには意識改革が最も大事なことで考えている。
 - ③ 協働社会に向け職員の意識改革という意味では、協働ということが必要である。そうした意味で、組織の指導的立場にある職員の重要性は十分に認識している。
 - ④ 名古屋市に隣接する市として全面的に協力する旨を伝えている。本市としても、環境に優しい生活スタイル、身近な自然を大切にしながらまちづくりを目指していきたい。また、平成21年度から2カ年で策定を予定している環境基本計画の中で、市民の方々の意見をいただき、より実践的な計画を作成していきたい。
 - ⑤ 都市計画マスタープランにおける本市将来都市構想の設定で、国道22号沿道等を中心にして、地元企業の育成、優良な企業の誘致を図るために新たな工業ゾーンを定め、積極的に取り組んでいく。また、今までは、企業が進出を計画した際、相談窓口もはつきりしていなかったため、企業誘致に関する総合窓口として企業対策課を設置して、企業立地を推進し、組織や人材においても適切な対応をしていきたい。

その他の質問

・平成21年度予算について

代 表 質 問

北名古屋市無所属クラブ
桂川 将 典

健康快適都市のまちづくりについて

本市は地理的に高低差が少ないため、自転車と徒歩での移動をターゲットとした市街地の形成は、健康維持のための運動にも寄与することがかなうことから、自転車と徒歩による移動の流れを市内にもうければ、自然と健康づくりとまちづくりがかなうのではないかと。

また、駅前利用においてパーク&ライドを検討する際、あえて少し離れたところに駐車場を設置すれば、自然と歩くことになる。その移動区間は雨でも差し支えなく移動できるようにし、多くの市民の方が日常的に徒歩や自転車を利用するところにより、コミュニケーションが生まれる。そのような人の流れは、商工業者にもチャンスを生むことになる。特に商店街と自転車・歩行者のマッチングは理にかなったものであると考える。パーク&ライドにわざわざ徒歩での移動区間を設けることは、市民の方に意地悪するのではなく、駅へのアクセスに、あえて利便性低下を受け入れることで、将来の健康づくりに寄与するだけでなく、本市の広義のまちづくりに寄与するという役わりを担うことができることから、健康づくりと市街地の開発という二つの事業の融合も考えられるのではないかと。

そこで市長は、健康快適都市のまちづくりについて、今後、どのような考えを中心として各事業に取り組んでいけるのか。

市長 健康づくりは意識の持ち方が非常に大きいものと考えられる。少しでも運動習慣を生活に取り入れるきっかけをいかにふやすか、健康推進員の方々に初め、各団体の方々に、それぞれの立場で実践や指導をいただいている。いつでも、どこでも、一人でも手軽にできる運動としてウォーキングを推奨し、危険性も少なく、老若男女を問わず多くの年代で静かなブームになっているところである。現在、本市で進めている駅のバリアフリー化や駅周辺道路の歩道の段差解消、さらには新年度に県で予定されている都市計画道路西春駅西線の歩道における歩行者と自転車の通行帯の設置等、歩行者と自転車利用者が安心して利用できるまちづくりを進めることが市民の健康増進や中心市街地の活性化にもつながっていく。

本市は、大都市名古屋の中心地に至近であることから、通勤・通学のための駅周辺における駐車場需要は高く、西春駅は西春駅西土地画整理事業が施工中であり、駅近での一時的な駐車場としての利用が目立っている。都市基盤の整備が完了し、まちの全体像ができてくれば、自然と駅近での土地利用の転換が図られ、これにより民間の駐車場はあつと駅から少し離れた場所へ移っていき、健康づくりと市街地の開発の融合が図られるものと考えている。

また、徳重・名古屋芸大駅周辺地区の市街地整備についても、都市計画道路豊山・西春線の歩道整備と駅周辺の魅力あるまちづくりができれば、歩行者や自転車利用の促進につながり、健康的で環境に配慮したまちづくりができるものと信じている。

その他の質問

- ・北名古屋市の財政について
- ・組織運営について
- ・大きな開発を伴う事業について
- ・中長期にわたる「事業方針」の継続性確保について



さくらスマイルウォーキング

7名 市政を問う 個人質問(要旨)

市政クラブ

神田 薫

(仮称)財団法人北名古屋市
文化振興財団設立について

質問

昨年度から名古屋芸術大
学と連携をとり、今まで以
上に文化・芸術等、多岐に
わたる活発な活動実践等が
期待されている。また、市
民と協働のまちづくりでは、
主体である市民と行政の協
働関係をいかに構築してい
くかの視点を立てば、市民・
行政・専門家・企業・文化
施設等を結ぶすつきりとし
た推進体制の方策は、近隣
市町にも多く設置されてい
る文化振興財団組織ではな
いかと思われる。行政改革
面からもシンボライズにな
りうることで、地域文

化振興の推進主体として、
文化振興に寄与できる中核
になる組織である。その意
味から、文化事業推進体制
の組織として、本市にも(仮
称)財団法人北名古屋市文
化振興財団の設立ができな
いものか。また、文化勤労
会館は、貸館業務から、大
きく一転し、文化活動の拠
点としてリニューアルが可
能であると考え、文化振興
財団の設立に向けて、真剣
に検討する時期がきている
と考えるが、今後の考えは。

答弁(市長)

市民の積極的、自主的な
文化活動への取り組みや、
芸術文化団体、文化関係者
等の機運が高まる中で、市
民と行政が協働できること
が重要である。施設管理を
含めた提案については、施

設管理の形態が、現在行っ
ている直営のほか、一部
の業務委託や財団も含めた
指定管理制度等、いろいろ
な形態が想定されるので、
文化勤労会館を含め図書館、
公民館、体育館などの社会
教育施設全体のあり方を見
据えた中で、更に調査、研
究していきたい。

その他の質問
・北名古屋市地域職業相
談室について

公明党

塩木 寿子

本市の雇用創出事業の
取り組みについて

質問

世界的な景気後退の影響
に伴い、非正規労働者の雇
用が急速に悪化する等、雇
用対策が重要課題となっ
ている。そのため、国は急激
な経済情勢の変化に対応す
る形で、総事業規模75兆

円の総合経済対策を打ち出
し、今年度第2次補正予算
で、ふるさと雇用再生特別
交付金2,500億円、緊急
雇用創出事業臨時特別交
付金1,500億円が交付
されるが、本市への配分枠
はどれくらいで、いつ頃ど
のような事業を進めていく
のが当局の考えは。

答弁(産業・下水担当次長)

本市への配分は、目安で、
ふるさと雇用再生事業3、
150万円、緊急雇用創出
事業5,180万円となっ
ている。いずれも平成21年
度から3年間の合計額であ
る。また、ふるさと雇用再
生事業の対象は、民間企業
等に委託することが条件で
あり、雇用継続1年以上が
見込まれる事業。緊急雇用
創出事業の対象は、離職を
余儀なくされた方に対し、
一時的なつなぎ就業の機会
を提供する事業で、雇用期
間は6カ月未満であること。
本市の取り組みは、道路台
帳のデジタル化業務と旧加

藤家の資料整理業務の2事
業を平成21年度から予定し、
今後関係部署と調整をし
ていきたい。

再質問

3年間で各交付金は均等
に配分されるのか。また、
ふるさと雇用再生事業はま
だ考えていないのか。

再答弁(産業・下水担当次長)

配分の関係ですが、これ
は県から通知があり、あく
までも目安ですが、ふるさ
と雇用再生では平成21年度
から3年間の割合が2対5
対3で、緊急雇用創出では
4対5対1となっている。
また、ふるさと雇用再生と
いうのは、民間企業の委託
が条件となっていることか
ら、まだ調整段階である。

その他の質問
・災害時要援護者の避難
支援プランについて
・児童クラブの活動時間
拡大について

市民民主クラブ

松田 功

発達障害就労支援

について

質問

発達障害者は、特性に応じた支援を受ければ、一般社会に十分順応できる可能性がある。本市においては、昨年に続き国のモデル事業で、各ライフステージに応じて、一貫性のある支援が行えるよう、生涯を通じた支援プログラムを開発する、発達障害者支援試行事業を行っている。その中で、早期発見、早期治療はもとより、発達障害者の自立及び社会参加の促進を目的とした企業就労に向けた意識が高まっている。しかし、成人期の就労においては、障害のため職場環境に適応できず、社内でも理解されなまま退職してしまうこともある一方、一般事業主には、障害に関する知識や就業に当たった際の配慮が十分

周知されていない現状である。行政として、民間企業を含め、幅広い周知に努めると共に、就労支援についての双方に対するアドバイザーが必要だと思われるが、当局の考えは。

答弁(福祉部長)

本市は、このモデル事業の中で、専門機関の方々を分科会委員とし、市の福祉窓口等が連携し、発達障害者の特性に応じた就労機会を確保するための体制整備をまとめたところである。就労問題は、受け入れる事業主や、市民の方々に、発達障害の特性について理解を深めていただくことも必要だと考える。今回の試行事業を通じて、就労支援が円滑に実施できるよう総合的な支援体制整備を研究し、取りまとめていきたい。

再質問

少しでも早く将来に向けた発達支援を進めることが重要で、市民や事業主に理

解を得られるような方向で研究していただけるのか。

再答弁(福祉部長)

各部門の専門家でプロジェクトチームをつくっており、職員のリベルアップも図りながら対応していく。

その他の質問
・企業誘致の具体的な取り組みについて

北名古屋市無所属クラブ
法月 章

西春駅前商店街の
振興策について

質問

西春駅前地区の土地区画整理事業は、ハード的には建物の移転、地下埋設諸施設工事の着工等、ようやく完成の目処が立ちつつあるが、この事業の本来の目的は、駅前商店街の活性化、路が広くなり、歩道ができ

景観もよくなったが、人通りも商店も少なくなったのでは、何のための再開発であったのか。本市の駅前商店街活性化の今後の取り組みと、プランについて伺う。

答弁(建設部長)

西春駅西土地区画整理事業は、事業認可のもと、ソフト・ハードの両面から事業を提案し、事業化に至っており、今年度末に、89.5パーセントの進捗率を迎えようとしているが、地域の活性化が予測に反して進行していないのも事実である。その一因は、現在も土地区画整理事業が施行中であり、街の形態、全体像が見え難い状況にあると考えるが、平成21年度には、都市計画道路西春駅西線の整備が完了予定であり、都市基盤、商業地の整備を確立させ、魅力ある街にすることが、責務と考える。今後の活性化対策としては、既存事業の七々まつり、駅前菜市を地元大学との連携強化等で

再質問

商店街の人たちは、にぎわいのある街づくりを望んでいる。その対応についての当局の考えは。

再答弁(建設部長)

区画整理・商工担当市職員が連携し、商工会を通じて支援していきたい。

その他の質問
・自立する地方公務員の育成を

市民民主クラブ

上野 雅美

ワーク・ライフ・バランスの推進について

質問

ワーク・ライフ・バランスとは、男女ともにあらゆる世代の人が、仕事と家庭生活・介護・地域活動・個人の自己啓発等、人生の段階において、それらを希望するバランスで実現できる状態のことである。平成19年12月、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章とその推進のための行動指針が策定され、重要な課題として、国・地方公共団体・企業において、様々な取り組みが始まっている。そこで、ワーク・ライフ・バランスの推進について以下2点についてお尋ねする。

①本市における基本的な考え方と現在の取組み状況について。

②市政の担い手である市職

員に対する現在と今後の取組みについて。

答弁（社会教育担当次長）

①平成20年2月に策定した男女共同参画プランに述べられているとおり、ワーク・ライフ・バランスが実現する社会づくりを市が率先して、市民や事業者等と連携・協働して取組むことを基本と考えている。現在の取組みとしては、このプランの概要版の全戸配布やライフアップセミナー、再就職準備セミナーの開催等、多様な取組みをしている。

②本市では、育児休業等が取得しやすい環境づくりや育児休業取得後の職場復帰支援等を中心とした、子育て世代職員のワーク・ライフ・バランスの確保に有益な特定事業主行動計画を策定している。また、全職員を対象に長時間労働が及ぼす健康へのリスクや適正な労働時間管理を周知するとともに、管理職には、事務の見直し等により、職員の

健康管理に努める等、健康障害防止対策を実施している。さらに、職員の家庭生活や職域配慮等、正しい理解の浸透を図る研修も開催している。今後の取組みとしては、定時退庁日の設定等を検討している。また、多様な働き方、生き方が選択できるような有給休暇の取得向上を目指していく。

日本共産党

渡邊 紘三

市民と心が通う

平成21年度予算編成を

質問

以下の3点についての当局の見解を求める。

①急激な経済不況の中、子ども支援、就学援助、税等の免除・減免申請には、激変内容の証明書類が必要であるが、幅広く緊急に申請できる行政の対応を。

②市民が自ら健康管理・予防ができるような健診内容

にもどし、市独自で住民健診を実施（復活）する考えは。また、国保税の引下げや軽減等の今後の対応は。

③雇用問題で、市独自の対策は。また、緊急景気対策事業として、公共施設の耐震工事等を前倒しして、地元業者ができる仕事起しをする考えは。

答弁（市長）

①急激な倒産・リストラ等による市民生活の影響は深刻なものを受け止めているが、添付書類は、それぞれの機関によって必要書類があるので、個々の対応になる。

②より早期の生活習慣病予防策として、昨年度から市独自で、各医療保険者が実施されない若い方々を対象に健診を行っており、目的に見合った項目が選定されている。国の現制度の見直しがない限り、現在の項目で実施したい。また、一般会計より、多額な繰入をし、税率の上昇を緩和しており、

国保税の引下げや軽減対策は考えていないが、税率改正時には、影響を極力少なくするよう今後も段階的に見直しを図っていく。

③北名古屋市地域職業相談室の開設により、市民の雇用安定拡大につながることを期待している。更に、離職者職業訓練助成事業として、授業料等の一部助成を予定している。また、就職支援セミナーを開催し、早期就業の支援をしていきたい。

次に、公共施設の耐震事業については、多額の財源が必要のため、広域避難場所となる小中学校を最優先事業として計画的に進めており、本年度は、市民からの要望の高い幹線道路の整備と生活道路の改善を重点事業と位置付けた予算編成にした。

その他の質問
・市民と心が通う平成21年度予算になっていきますか

無所属

山田 金紀

雨水貯留施設の有効利用について

質問

以下2点について当局の見解を求めます。

① 現況の雨水貯留施設について、地下式の施設は雨水が用排水路一杯にならないと貯留施設に流入しないため、貯留施設の流入口の補修改善と雨水を貯留施設へ流入させる用排水路の堰止め装置を設ける考えはないか。

② 今後の雨水貯留施設の建設予定について、地下式貯留施設は、貯留効果が薄く、経費がかかるので、用排水路に面した用地に遊水池を建設する考えはないか。

答弁（建設担当次長）

① 本市の多くの雨水貯留施設は、5年に一度の確立で発生が予測される時間雨量50ミリから52ミリの大雨に

対応するため建設されており、計画を下回る降雨では、施設に流入しない構造になっている。

また、議員提案の貯留施設の流入口の補修改善と用排水路の堰止装置の設置については、限られた人員で下流域の出水状況を早期に確認すると同時に、今後の降雨を的確に予測する非常に高度な判断が求められるため、現地の状況をよく調査するとともに、非常配備体制の見直しも含め、研究していきたい。

② 雨水貯留施設の建設には、広大な用地を必要とするため、本市では、多くが小中学校を中心とした公共施設の地下で計画している。これらの施設の建設には多額の工事費が必要だが、広大



宇福寺雨水貯留池

な用地を確保する費用を考慮すると、多額の工事費もやむを得ないと考え、今後とも広幅員道路の地下に埋設する貯留管方式や、今後予定される公園地下の有効活用も視野に入れ、事業の推進を図っていく。また、議員提案の用排水路に面した用地に遊水池を建設することについては、道路、公園を含めた公共用地での雨水貯留施設に目途がついた時点で検討したい。

第二回

臨時会

第一回臨時会は、2月23日に招集され、平成20年度北名古屋市一般会計補正予算（第3号）を審議し、原案のとおり可決した。

この補正予算は、国の生活対策の中に盛り込まれた定額給付金給付事業、子育て応援特別手当給付事業等の実施等によるもので、主な内容は、定額給付金の給付に伴う事業費及び事務費として12億7,264万2千円、子育て応援特別手当の給付に伴う事業費及び事務費として5,971万4千円を計上した。また、平成21年2月から妊婦健康診査の補助回数を5回から14回に増やすことに伴い、妊婦健康診査補助金100万円を増額等を計上し、歳入歳出それぞれ228億3,743万9千円とした。

第二回

臨時会

第二回臨時会は、4月16日に招集され、「北名古屋市市税条例等の一部を改正する条例」及び「北名古屋市都市計画税条例の一部を改正する条例」の2件を審議し、原案のとおり可決した。

主な内容は、地方税法等の一部改正により、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除が創設され、所得税の住宅借入金等特別控除適用者（平成21年から平成25年までの入居者）を対象に、所得税から控除しきれなかった住宅借入金等特別控除額又は、所得税の課税総所得金額等の額に100分の5を乗じて得た額（限度額97,500円）のいずれか小さい額を住民税から控除する等を定めた。

議会活動報告

23日	20日	19日	17日	16日	13日	10日	6日	5日	4日	3日	2月2日		
福岡県行橋市議会視察来庁 議会改革推進協議会 本会議(臨時会)	尾張農業共済事務組合議会 定例会	西春日井市町議長会	埼玉県東松山市議会視察来庁	山形県鶴岡市議会視察来庁 議会運営委員会	愛知県後期高齢者医療広域 連合議会定例会	埼玉県川口市議会視察来庁	岡山市野市議会視察来庁 愛知県市議会議長会定期総 会	長野県塩尻市議会視察来庁	山梨県甲斐市議会視察来庁 道州制セミナー	静岡県伊東市議会視察来庁 兵庫県三田市議会視察来庁	岐阜県中津川市議会視察来 庁	西春日井広域事務組合議会 議事運営会議	
27日	24日	23日	18日	17日	16日	13日	12日	10日	9日	3月3日	2月24日	2月26日	
北名古屋衛生組合議会臨時 会	議会改革推進協議会	全員協議会	本会議	建設常任委員会 行政常任委員会 議会運営委員会	福祉教育常任委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	本会議	議会運営委員会	本会議	北名古屋水道企業団議定会 例会	北名古屋衛生組合議会定例 会	新潟県上越市議会視察来庁 西春日井広域事務組合議 会 定例会

議会を傍聴してみませんか

6月定例会日程(予定)

6月2日	本会議
6月9日	本会議(質疑・一般質問)
6月10日	本会議予備日
6月11日	予算特別委員会
6月12日	福祉教育常任委員会
6月15日	建設常任委員会
6月16日	総務常任委員会
6月19日	本会議

○時間：午前10時～

○場所：市役所東庁舎4階

- 委員会の傍聴を希望される方は、午前9時30分から午前9時45分までの間に傍聴受付をお済ませください。
なお、傍聴定員は先着5名で、途中入場、途中退場することができません。
- 日程等は変更される場合があります。傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へお問い合わせ下さい。

市のホームページからも議会だよりが閲覧できます。
<http://www.city.kitanagoya.lg.jp>

23日	22日	21日	16日	15日	10日	4月9日
東海市議会議長会定期総 会	埼玉県上尾市議会視察来 庁	香川県観音寺市議会視察 来庁	総務常任委員会 全員協議会	秋田県横手市議会視察 来庁 本会議(臨時会)	全国自治体議会改革推進 シンポジウム	議会運営委員会

編集後記

桜の季節も過ぎ、木々の若葉もいつしか色を増し、風薫るさわやかな時節となりました。

依然として厳しい財政状況ではございますが、北名古屋市の将来を見据え、3月定例会では一般質問(代表・個人)や新年度の予算審議など、活発な議論が行われました。

この貴重な議論が市政に反映され、より良い北名古屋市となるよう、議員一同一杯努力してまいります。今後ともご支援のほど、よろしくお願ひ致します。

※4月1日から「行政常任委員会」は「総務常任委員会」に名称変更しました。